

○管内のレタス生産量は、香川県全体の約80%を占め、地域農業の基幹品目となっているが、高齢化や販売価格の低下により、産地の維持発展が課題であった。

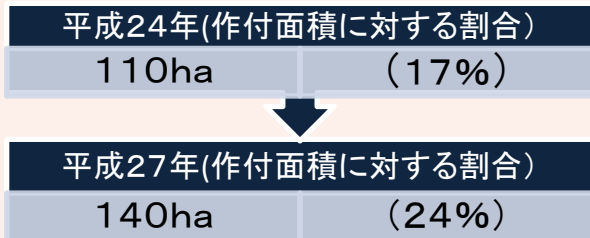
○このため、家族経営では面積拡大のネックとなっていた課題の解決策として、AI搭載の自動選別機包装の受託作業ラインの開発・導入とほ場作業受託組織の設立をすすめ、これらを利用して作付面積が拡大した。併せて常時雇用の導入による安定経営確立のため、法人化へ誘導した。

○設立された法人は、更なる経営規模の拡大等により高所得を確保し、これにより雇用機会の提供や雇用就農者の独立就農による新規就農者の育成など、好循環が生まれ地域の農業を牽引する役割を担うようになった。

具体的な成果

- 1 レタスを基幹とする法人の設立
■レタスを基幹とする法人数:15法人
そのうち9法人は、平成20年以降に設立
■さらに、今年度2件が法人化予定

- 2 経営規模の拡大
■法人が担うレタス産地内の作付面積



- 3 儲ける農業者の育成と地域貢献
■所得1,500万円超の安定経営
(直近の実績9件:うち法人5件)
■地域に雇用機会を提供
(直近の法人の常時雇用者 約150人)
■新規就農者の育成
法人への雇用就農から独立就農した
新規就農者数:6名



普及指導員の活動

- 1 経営規模の拡大支援
■民間企業にAIを搭載するレタス選別包装作業ラインの開発を働きかけ、この導入を支援
■ほ場作業を委託できるJA出資型の法人の設立・運営支援
■以上の整備により、農業者の運転資金を軽減し、規模拡大のできる条件を整備した。
- 2 法人化支援の実施
■法人の設立に向けた重点支援
■法人設立後の事後支援

普及指導員だからできたこと

- 1 専門的知識と技術力、高いコーディネート力を持った普及指導員だから、民間企業の先端技術を導入し、産地にイノベーションを起こし、産地の活性化につながった。
- 2 農業者の立場に立ったきめ細な対応が可能であり、専門家及び関係機関との連携により、個々の状況に応じた法人化への誘導と法人設立支援が可能であった。

レタスを基幹とした法人化による儲ける農業

活動期間：平成 20 年度～現在

1. 取組の背景

管内のレタス生産は、香川県全体の 80% を占め、地域農業の基幹品目となっている。しかしながら、高齢化による生産者の減少は顕著で、栽培面積の減少が懸念された。また、冬レタスの販売価格の低下により、産地の維持発展のためには、省力化や労働力補完システムの整備、中核となる担い手、特に雇用就農の受け入れ先ともなりうる農業法人の誘導・設立支援により、産地の維持・発展を提案して J A やレタス部会と合意形成を積み重ねた。

2. 活動内容（詳細）

（1）経営規模拡大に向けた省力化の推進

1）レタス選別包装支援ラインの導入

平成 11 年にレタス選別包装支援ラインを民間企業と普及センター、J A との連携により開発し、J A が導入した。これにより、規模拡大を図る農業者には、支援が許されない雇用労賃が不要となる作業料金の後払いの仕組みができたことから、資金繰りの健全化により短期間の作付面積の拡大に繋がった。

2）作業受託組織の設立・運営支援

選別包装作業の省力化とともに、レタスのほ場での作業（植付け、収穫、支柱立て、トンネル被覆作業など）を請負う作業受託組織、株式会社アグリハウナンが平成 19 年に設立され、農業者のフィールド作業の省力化が図られた。

また、このことは、家族労働のみで作業を行っていた農業者の雇用導入の練習にもなり、スポット的な臨時雇用から常時雇用への発展に繋がった。

3）加工業務用レタスの取組み支援

加工業務用レタスは、契約出荷を行うため、契約量の出荷が必須であるが、計画的に出荷できれば安定収入が確保できることから、雇用型農業の後押しとなった。

4）省力化機械の導入支援

レタスの畝立成形、マルチ張りを一工程で行うマルチャーを補助事業や制度資金を活用した導入支援を行った。これらにより作業時間の短縮が可能となり、面積拡大と計画生産に向けてのプラス要因となった。

（2）法人化支援



写真 1 法人によるレタス収穫作業

1) 法人化への誘導

レタス生産にかかる作業の省力化により、積極的に規模拡大を行う農業者には、不足する労力を常時雇用で確保して安定経営を志向する者が出てきた。このため、優秀な人材の確保や、すでに雇用している従業員のための社会保険や福利厚生の実施のために法人化を提案し、法人化のメリット、デメリットを説明して法人化へ誘導した。

2) 法人設立支援

具体的に法人化を希望する農業者には、税理士や司法書士、社会保険労務士などの専門家の力を借りながら重点的な支援を行った。

これにより、法人化に係る課題を解決し、円滑な法人化を推進した。

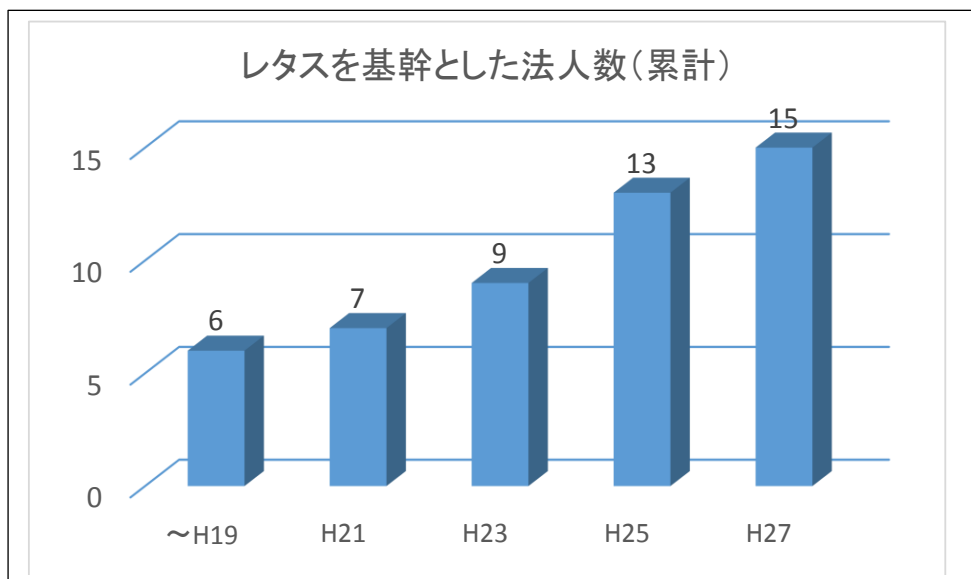
また、法人化後は、認定農業者に誘導し、法人設立後5年間の中期計画を踏まえた経営改善計画の作成支援を行った。



写真2 法人化相談会

3. 具体的な成果（詳細）

(1) レタスを基幹とした法人の設立数（件数）



(2) 経営規模の拡大

レタス生産者1戸当たりの作付面積は90aと、平成21年に比べて減少しているが、認定農業者では1戸当たりの作付面積は平成21年の141aから180aと約3割拡大しており、作付面積の二極化が進んでいる。

法人が作付しているレタス産地内の作付割合は、平成21年の9%から平成27年は24%に拡大し、管内のレタス作付面積の約4分の1を法人が占めるまでになった。

1) 産地内レタス生産者1戸当たりの作付面積

	平成 21 年	平成 27 年	
レタス生産者1戸当たりの作付面積	96 a	90 a	△6a (94%)
認定農業者の1戸当たりの作付面積	141a	180 a	+39a

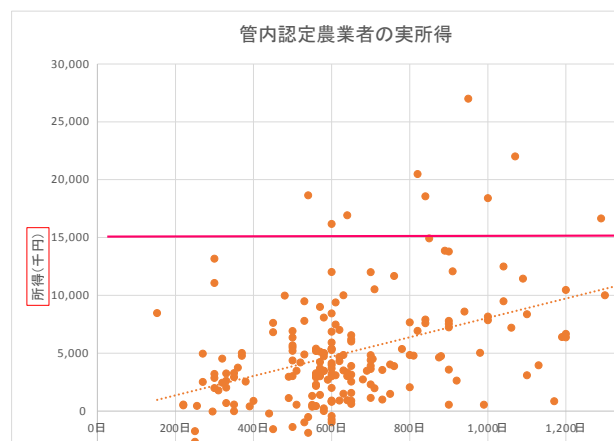
2) 法人の産地内作付面積割合

	平成 21 年	平成 27 年	
管内のレタス作付面積	860ha	570ha	△290ha (66%)
法人の合計作付面積	74ha	140ha	+66ha (189%)
管内作付面積に占める割合	9%	24%	+15 ポイント

(3) 儲ける農業者の育成

法人化、大規模化、常時雇用の確保によりレタス生産の認定農業者 239 件のうち、所得 1,500 万円以上の高所得者が 9 件育成され、うち法人は 5 件となっている。

法人に雇用された常時雇用者は、直近の実人数は約 150 人（外国人研修生等も含めて）となっており、地域に雇用の機会を提供している。また、雇用就農から独立就農した新規就農者が 6 名おり、地域の担い手として定着しつつある。



4. 農家等からの評価・コメント（観音寺市 株式会社中大 大西社長）

先を見る目があり、これだけのことをやってくれる普及センターがあるからこそ我々はもっと工夫して経営を頑張らなくてはと思う。

5. 普及指導員のコメント

（西讃農業改良普及センター 次長 糸川桂市）

法人化と若い担い手を中心とする産地ビジョンを示し、民間企業の協力を得て、レタス高能率選別包装ラインの開発とJA出資のほ場作業受託組織の育成に苦勞した。これにより意欲ある担い手の規模拡大、続いて法人化、儲ける農業、担い手育成農場に発展した。この推進において、普及センターはJAと農業者との山のような合意形成を積み上げる機関車の役割を果たし

た。

6. 現状・今後の展開等

- (1) 更なる法人化への誘導と安定経営確立のための重点的支援
- (2) レタスの商品化率の向上と加工業務用の支援、専用品種の導入、コスト削減への取組み
- (3) 常時雇用者を維持するために夏作物である葉ネギの安定生産と拡大する加工業務需要への対応を強化